

報告

日本の医療を守るための総決起大会

—1,000名が参加—

常任理事・医療政策部長 直江寿一郎

日本の医療を守るための総決起大会（主催：国民医療推進協議会、協力：東京都医師会）が、12月9日（金）約1,000名の参加者を集めて、日本医師会館で開催され、参加者の総意として「だれもが等しく医療を受けられる国民皆保険を、これからも断固守り続けていく」との決議が採択された。

本大会は、「社会保障・税一体改革に向けた政府の動きに合わせ、患者負担増を伴わない持続可能な社会保障体制の確立と国民皆保険制度の恒久的堅持を求める国民の声を政府に届ける」ことを目的として、9月下旬～12月上旬にかけて全国で行われている受診時定額負担に反対する署名運動など、「日本の医療を守るための国民運動」の一環である。

当日は、国民医療推進協議会会長である原中勝征日医会長が、主催者を代表して「参議院本会議開催中のため二百数十名の国会議員が禁足令で出席できなくなったことは残念であった。高額療養費の伸びに対応する新たな財源として受診時に100円を徴収する案は、高齢者、低所得者などの生活困難者から徴収することになり、本来の保険制度の趣旨に反する。50年たった国民皆保険制度は100万人以上の無保険者、20%の保険料未納者が出るなどいろいろなところで破綻し始めている。今後も子どもたちに残す皆保険制度のために、収入の高い人から協会けんぽの保険料と同程度の負担をしていただくことでしばらく持続可能となる。TPPに関しては、わが国の医療保険制度を交渉の対象から外すと政府が主張しても、医療保険制度が妨げになっていると多国間の紛争をさばく裁判所に諸外国から訴えられた場合、国民皆保険制度の撤廃を求められる事態になることも予測される。国民が安心して生活できるための制度は大切に守っていかなければいけない。安心して生活することができる世界一の制度を守る合意が得られることを願っている」と挨拶。

続いて、大会開催に協力した東京都医師会の野中博会長が挨拶に立ち、「国の根幹に国民皆保険制度があり、この制度のおかげで国民に連帯をもたらした。弱者を切り捨てないのがこの制度であり、国民みん



頑張ろうコールをする参加者

なで守り育てていくことが大事である。一致団結して行動しよう」と呼びかけた。

次に来賓として、民主党、国民新党、自由民主党、公明党、社民党の代表者から挨拶が述べられた。民主党の鈴木克昌筆頭副幹事長は「国民皆保険制度をしっかりと守っていききたい」、国民新党の下地幹郎幹事長は「TPP、消費税増税、受診時定額負担にも反対している。郵政改革法案と同じような位置づけで今後とも取り組んでいきたい」、自由民主党の茂木敏充政調会長からは「国民皆保険制度は医療を必要とする人をみんなで支えるのが趣旨、受診時定額負担はなじまない。皆保険制度を断固堅持していく」、公明党の坂口力元厚生労働大臣は「社会保障制度を守っていくための枝葉の議論が多すぎる。根本的な議論になっていない。皆さんの意見を体して取り組んでいきたい」、社民党の阿部知子政審会長は「内憂外患の外患はTPPだ。医療保険制度にとってはピンチだが、ピンチはチャンスでもある。世界に冠たる国民皆保険制度を世界にアピールしていきたい」とそれぞれ激励の祝辞が述べられた。

ここで、民主党16名、自由民主党12名、国民新党1名の出席衆参国會議員が紹介された。

署名は773万余筆

引き続き、横倉義武日医副会長が、「東日本大震災があった今こそ、国民全体で支え合う国民皆保険の精神を生かすべき。7月1日に社会保障・税一体改革成案が出て、期待したが、受診時定額負担の考え方が示されていた。皆保険制度の趣旨に反する考え方だ。これが導入されると、皆保険制度の崩壊が始まる。制度発足50年を迎えたその年に崩壊への道をスタートさせてはならないと運動を開始した。その結果、実に7,732,801名もの署名が集まった。衆参両院議長に署名を届け、国民皆保険を守る強い決意を伝えた。われわれ医療関係者は、国民が安全で安心な医療を受けられる充実した医療提供体制の確保を求める」として、趣旨説明を行った。

2 団体が決意表明

その後、国民医療推進協議会の2つの団体から決意表明が行われた。

大久保満男日本歯科医師会会長は、「3割負担になった時から、社会保障の限度を超えていると反対運動を進めてきた。さらに患者負担を求めることは医療者として耐えられない。TPPは医療を市場の波の中に放り出すことになる。そんなことにならないようにしなければならない。世界に冠たる国民皆保険制度を守り、少しでも良くして次世代に引き渡すために努力していくことが、われわれの役目だ」との考えを示した。

児玉孝日本薬剤師会会長は、「国民皆保険制度はいつまで持つのか、この不景気な時に3割に加えて100円負担しなければならないことに国民は不安に思っている。TPPは日本の薬価制度を壊すことになり、反対していかなければならない」と力を合わせて行動するとの決意を表明した。

その後、山崎學日本精神科病院協会会長が、本大会の決議案（別掲）を朗読。満場の拍手をもって決議案は採択された。

最後に、羽生田俊日医副会長の掛け声の下、参加者全員が起立して「頑張ろうコール」を行い（写真）、会は終了した。

決 議

このたびの東日本大震災は、未曾有の出来事であり、被災地の一日も早い復興を願うものである。

このような時こそ、明日の安心を約束する持続可能な社会保障体制を守ることが必要である。

今、患者にさらなる負担を求める受診時定額負担の導入を進める動きがある。

また、TPP交渉のなかで、公的医療保険が対象となれば、医療の市場化を招く事態が強く懸念される。

これらはいずれもわが国の優れた公的医療保険制度を崩壊へと導くものである。

われわれは、だれもが等しく医療を受けられる国民皆保険を、これからも断固守り続けていく。

以上、決議する。

平成23年12月9日

日本の医療を守るための総決起大会

お知らせ

マスミューチュアル生命保険 「団体扱い」のご案内

◇医業経営・福利厚生部◇

当会と団体取扱生命保険契約をしておりますマスミューチュアル生命から、現在、団体取扱協約による団体維持人員数を下回っており、2012年1月をもって「団体取扱契約の解除」となる旨の申し入れがありました。

つきましては、保険加入をご検討の会員がおられましたら、ぜひともご考慮いただきたくお願いいたします。

加入につきましては、マスミューチュアル生命へご連絡していただき、お手続きを行ってください。

また、すでに、個人扱いでマスミューチュア

ル生命にご契約されている会員がおられましたら、当会団体扱いへ切り替えていただきますと保険料が割引されますので、ご協力いただければ幸いです。

手続き方法は、契約された時の営業担当員へ「北海道医師会団体扱い」へ切り替えたい旨を連絡され、所定の用紙を提出することにより完了します。

保険料の払込方法は、開業会員は「国保診療報酬」から、勤務医会員は預金口座から毎月自動振替（無料）いたします。

【マスミューチュアル生命保険株式会社】

〒135-0063

東京都江東区有明3-5-7

カスタマーサービスセンター

フリーダイヤル：0120-817-024

【預金口座振替取扱銀行】

北海道銀行・北洋銀行

お問合せ先

北海道医師会 事業第五課 Tel. 011-231-1434